3　有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　関係会社株式
移動平均法による原価法によっています。
但し、持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額としています。
⑵　その他有価証券
時価のないもの　移動平均法による原価法によっています。
4　たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法によっています。
5　債券発行差額の償却基準
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
6　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国の財産の無償による貸借取引の機会費用の計算方法
「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について（昭和33年１月７日蔵管第１号）」を参考とし、下記により算出しています。
土地の使用料相当額　平成27年度の土地の使用料相当額×スライド率
建物の使用料相当額　平成27年度の建物の使用料相当額×スライド率×経年による残価変動率＋平成27年度の土地の前回使用料×スライド率
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しています。
⑶　政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
当事業年度の通常の資金調達に係る借入金の約定利率及び債券の表面利率の加重平均を参考に0.135％で計算しています。
7　消費税等の会計処理方法
税込方式によっています。
8　その他
⑴　収益・費用の計上基準
造成宅地、住宅等の割賦販売については、販売基準としています。
⑵　建設期間中の支払利息等の原価算入
支払利息等については、開発期間が２年以上または計画事業費が５億円以上の事業に係るものを取得原価に算入することとし、当事業年度においては、1,125,716,589円を算入しています。

注記事項

1　貸借対照表関係
⑴　販売用不動産から有形固定資産（賃貸）への用途変更による振替額
1円
⑵　有形固定資産（賃貸）から販売用不動産への用途変更による振替額
32,535,034,458円
⑶　信託受益権化を行った割賦等譲渡債権に係る劣後債権について、下記のとおり保有しています。
買入金銭債権　34,364,316,697円
⑷　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
5,727,269,349円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
18,623,077,228円

2　損益計算書関係
⑴　受託収入の主な内訳

国及び地方公共団体	114,853,348,912円
その他	127,471,844円
受託収入計	114,980,820,756円

⑵　減損損失
当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産（賃貸住宅）	建物、土地等	東京都他　全100件	60,420百万円
事業用資産（その他）	建物、土地等	埼玉県他　全 20件	5,663百万円
共通資産	建物、土地等	東京都他　全 11件	862百万円

減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理団地等ごとにグルーピングを行っています。その結果、当事業年度においては収益性の低下したグループ等において減損損失を認識しています。
なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主に譲渡契約額又は不動産鑑定士による鑑定評価額を合理的に調整した価額等を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.5％または2.0％で割り引いて算定しています。
3　キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	128,177,262,642円
資金期末残高	128,177,262,642円

4　行政サービス実施コスト計算書関係
「引当外退職給付増加見積額」は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は53名です。
5　退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。
積立型制度として、厚生年金基金制度を採用しており、非積立型制度として、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源を採用しています。
なお、当法人が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年４月１日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。
また、役員退職一時金及び共済年金に係る整理資源については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
⑵　確定給付制度
①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	172,104,010,030円
勤務費用	3,212,994,572円
利息費用	842,288,879円
数理計算上の差異の当期発生額	△　1,285,287,346円
退職給付の支払額	△　7,215,183,345円
制度加入者からの拠出額	200,968,502円
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△　3,646,234,224円
期末における退職給付債務	164,213,557,068円